

C O N T E N T S November.2002

インタビュー

2 **ベンチャー企業での応用と
大学の基礎研究の2輪体制志向**

先端科学技術研究センター
平尾 一郎 特任教授



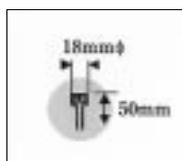
3 **知的財産に強い人材を育成する
オープンスクールを開講**

先端科学技術研究センター
渡部 俊也 教授



産学連携ニュース

- 4 東大先端研、10月31日のシンポジウムで研究開発システム改革目標を公表
- 4 東大先端研、11月6日から先端知財人材育成オープンスクールを開講
- 4 東大先端研、親指サイズ超小型走査型電子顕微鏡の基本設計にメド
- 5 筑波大産学研、慶大・早大が突出した結果の平成14年度大学発ベンチャー調査を公表
- 5 文科省、11月1日に「知的財産」利益相反」のWG報告書を同時に配布



サポーター

6 **元研究開発者2人の入社で、総勢11人の陣容に**

先端科学技術インキュベーションセンター (CASTI)
木村 宏二 アソシエイト・難波 一夫 アソシエイト

7 **ファンド供給側として、ベンチャーの育成に参加**

先端科学技術エンタープライズ (ASTEC)
橋本 裕之 取締役



インフォメーション

8 **先端研の挑戦
外部資金を得る意味とは**

先端研センター長・教授の南谷 崇氏に聞く

Q 研究開発テーマの「新規核酸材料の開発に関する研究」とはどんな内容か、分かりやすく教えてください。

A 核酸は生物の遺伝子の主役です。その核酸を天然にはない、さらに機能性を高めた人工的なものにつくり変える先進的で野心的なテーマです。教科書に書かれているように、地球上の生物はDNA（デオキシリボ核酸）の遺伝情報がRNA（リボ核酸）にコピーされ、そして、その情報を基にタンパク質が合成されます。

DNAは、A（アデニン）、G（グアニン）、C（シトシン）、T（チミン）の4種類の塩基を含むヌクレオチド（塩基・糖・リン酸が結合した分子）で構成されています。AとT、GとCの塩基対しかとれないことから、DNAの複製やRNAへの転写が可能になっています。この4種類の塩基に、もう1組の塩基対（XとY）を人工的に導入するのが、我々の主な研究開発テーマです（図1）。

Q 塩基対をもう1組増やすとは。

A 核酸は、タンパク質のように酵素としての機能も持っています。しかし、4種類のヌクレオチドだけでは、20種類のアミノ酸からなるタンパク質の機能には及びません。このため、塩基の種類を増やすことによって新たな機能性核酸の創製が期待されます。新たな人工の塩基対を導入することにより、この機能性核酸の複製や転写が可能になります。これは、タンパク質を構成するアミノ酸配列を決定している遺伝暗号の拡張にも応用できます。

私たちは、人工的に塩基対を1組増やして、まったく新しいアミノ酸用の遺伝暗号をつくり、これをタンパク質中に導入することに成功しています。これにより、新機能タンパク質の開発も可能になってきました。

Q 生物の根幹にせまる基盤的で野心的なテーマとこのことですが、研究者は多いのでしょうか。

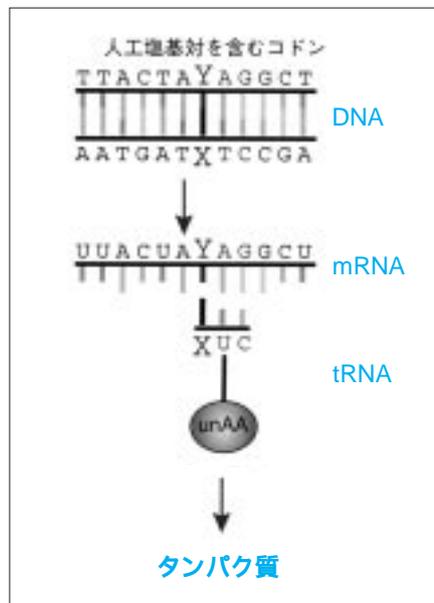
A 我々の研究グループと米国の研究グループが競い合っている状況で、まだ少数派の先進的な研究開発テーマです。ライバルの米国の研究グループには負けないので頑張っています。

ベンチャー企業での応用と 大学の基礎研究の2輪体制志向

先端科学技術研究センター
特任教授
平尾一郎氏に聞く



図1●人工塩基による遺伝情報の伝達



Q 我々の研究グループとは。

A 私と東京大学大学院理学系研究科教授の横山茂之さんの研究グループです。横山教授は1996年から2001年の5年間、科学技術振興事業団の創造科学技術推進事業の「横山情報分子プロジェクト」総括責任者を務められました。私は、そのプロジェクトのグループリーダーでした。このプロジェクトが終了し、私は理化学研究所のゲノム科学総合センターに移りました。

さらに、核酸の分野で先駆的に研究を進めている、先端研の小宮山真教授が「新規核酸材料の開発に関する研究」テーマのディレクターを務めている縁で、今年4月に特任教授として赴任しました。現在、理化学研究所と兼任です。

Q 今後の研究開発の進め方は。

A 我々の研究開発は2面性を持っています。人工塩基対の開発は有機化学と生物学を結びつける基礎研究です。一方、新しい核酸やタンパク質の開発は、バイオテクノロジーへの応用研究です。基礎研究は大学などの公的研究機関が、応用研究は企業の方が適していると考えています。現在、研究仲間とベンチャー企業をつかって応用開発を迅速に進める計画も練っています。バイオテクノロジーは開発競争が激しく、時間が勝負の世界ですから、こうした体制づくりが大切です。

【インタビュー：日経BPクリエイティブ】

Q最近開講した「先端知財人材育成オープンスクール」の狙いを教えてください。

A先端科学技術研究センターは、11月6日から約4カ月間の毎週水曜日の夜に、知的財産に強い人材育成を目指したオープンスクールを始めました。スクールの受講修了書は出しますが、大学院修了資格などが取得できる訳ではないのに、定員の10倍の応募があり、うれしい悲鳴を上げました。

応募者は弁理士の方が一番多かったです。このほかには、企業の知的財産部やコンサルティング会社、承認TLO（技術移転機関）の方に、大学教授、裁判所判事とさまざまな専門家34人が第1期生になりました。

Qどんな人材に育ってほしいですか。

A知的財産を活用する人材です。弁理士や知的財産が専門の弁護士、開発型ベンチャー企業の経営者、企業の知的財産部や研究開発戦略部など、知的財産の活用を前提にした先端技術開発や事業化の仕事に携わる人材育成です。特徴は、知的財産に関わる一連の横断的なマネジメント能力を獲得することに主眼を置いている点です。これまで日本は、一つの専門領域に強い縦型の専門家しか育ててきませんでした。

Q横断的なマネジメント能力とは。

A知的財産を産み出す研究開発では、今後は知財戦略を踏まえた研究開発戦略が不可欠です。この戦略マネジメントは特許出願などの知的財産を権利化する知識マネジメントにつながります。さらに、権利化した知的財産を新規事業起こしやライセンスなどの“知財経営”に活用します。万一、知的財産を巡る紛争が起これば、知財法務を駆使して紛争処理に当たるマネジメントも重要です。知的財産を活用できる、一連の横断的なマネジメント能力を持つ人材育成が急務になっています。

Q日米で知的財産専門家の数はどの程度違いますか。

A米国の弁理士と特許専門の弁護士は併せて約25万人と、日本の弁理士の約4300人に比べて約5倍もいるように、知的財産の専門家数は日米でかなりの差があります。日本が知財立国を目指すには、まず知的財産

知的財産に強い人材を育成する オープンスクールを開講

渡部俊也氏に聞く
教授 先端科学技術研究センター



表1●知識創造マネジメント専門職育成ユニットの目標（科学技術振興調整費新規課題の公募に提出した書類から引用）

人材養成計画の目標	
1	基盤的人材(科学技術分野で修士・博士レベルの専門的知識を有し、かつ社会で研究成果を活用するために必要な基礎的知識経験を身に着けた人材)を3年後に45人、5年後には110人養成
2	世界的水準の専門職(科学技術分野で修士・博士レベルの専門的知識を備え、かつ知的財産の分野で博士学位または相当する資格などを有する人材)を3年後に10人、5年後に30人養成
3	次世代指導者(世界的水準の専門職であり、なおかつ高水準の研究能力を備え、教育者・指導者として次世代の育成にあたる能力を有する人材)を3年後に5人、5年後には10人養成

の専門家を育てることが急務です。日本の研究開発システムの構造改革を実現するには、研究開発戦略に知的財産戦略を盛り込む人材が必須のように、知的財産の専門家が必要とする分野はかなりあります。

Q知的財産のスクールを始めた契機は。

A大学の一番の責務は、人材育成です。今、先端研は産学連携に力点を置いた研究開発システム改革を進めています。産学連携を考えると、知的財産に強い人材育成が正否のカギを握ります。知的財産の人材育成を行う社会人教育が必要と、ここ数年間いくつかの活動をしてきました。その体系化を目指し、平成14年度（2002年度）文部科学省の科学技術振興調整費の「新興分野人材育成」の「知的財産人材育成」に応募し、提案した「知識創造マネジメント専門職育成ユニット」が採択されました。これがスクール開講の直接の契機です。

Q知識創造マネジメント専門職育成ユニットとは。

A日本に、知的財産の指導的な専門家集団を育成することです（表1）。世界に通用する知的財産の専門家のコアが不可欠です。

Q港区六本木でスクールを開講する意味は。

A社会人教育は地の利が重要だからです。六本木には先端研のオフキャンパス拠点である先端テクノロジービジネスセンター（AcTeB）が設けてあり、スクールの運営事務局はAcTeBが担当します。スクールはAcTeBのすぐそばのアーク森ビルで行っています。

【インタビュー：日経BPクリエイティブ】

東大先端研、10月31日のシンポジウムで研究開発システム改革目標を公表

東京大学先端科学技術研究センターは、10月31日に東京都港区で開催した「科学技術産業創生と大学改革シンポジウム」の講演の中で、先端研が2001年度から進めている研究開発システムの組織と運営改革の具体的な目標を発表した。

2006年3月までに到達する目標は、3つの項目で構成されている。研究成果の項目では先端研の研究内容の30%が世界トップレベルに、同60%が国内トップレベルにそれぞれあると認められる。この結果として、複

●講演する南谷崇先端研センター長



数の海外第三者機関から先端研が研究機関として世界トップ10に入っているとの評価を獲得することである。新領域を開拓する項目では、研究内容の60%が既存の領域枠内では実現しにくい学際・融合領域であり、かつ世界的にみても先見性に優れた研究領域と認められることを目指す。実際に先見性に優れていたことが5年以内に他の研究機関から認められる評価も求めている。大学の研究開発システムの改革の項目では、国内の大学に対して先駆性を持ち続ける。その証として先端研の研究開発システム改革が、2004年4月の国立大学の独立行政法人化から3年以内(2007年3月までに)に東大の他の部局(学部・研究科など)の過半数に採用されることを望んでいる。

先端研は、2001年度に文部科学省

の科学技術振興調整費を用いた「戦略的研究拠点育成」プログラムの対象機関(2研究機関の内の1カ所)に選ばれ、2006年度までの5年計画で国際的に卓越した研究拠点になるように研究開発システム改革に乗り出している。その具体的な目標を明らかにすることで、達成度評価の目安を提示し改革実現の道筋をつけ、改革に対して教員などの構成員の気持ちを集中させることを狙ったもの。

今回掲げた研究開発システム改革の目標を達成するには、国立大学の研究機関に成果主義を反映した人事評価制度を導入し、その結果として先端研に優れた人材を集める人材流動性を促進し、若手人材を育成するという3点の実現がポイントとし、その具体的な制度改革内容を検討し始めている。

東大先端研、11月6日から先端知財人材育成オープンスクールを開講

東京大学先端科学技術研究センターは、11月6日に東京都港区で「先端知財人材育成オープンスクール」を開講し、約4カ月にわたるオープンスクールを始めた。

日本の産業力強化のための新産業振興には知的財産に強い人材による研究開発戦略や知的財産戦略の立案が不可欠との視点から、同オープン

スクールは知的財産に強い人材を育てる目的で設置された。従来の縦割りの専門性に加えて、知的財産を活用する横断的な専門性を身につけてもらうのが狙い。

6日は開校式、オリエンテーションの後に、第1回目の特別講義として元特許庁長官・現日本貿易保険理事長の荒井寿光氏が講演した。原則、

毎週水曜日の夕方に、東京都港区の先端研オフキャンパス拠点で講義が行われる。今回は先端研センター教授の渡部俊也氏が「ナノテクノロジー・材料と知財」と講義する。

今回のオープンスクールは、10月に第1期生を募集したところ、予想を超える約10倍の応募があり、受講生をかなり絞った。

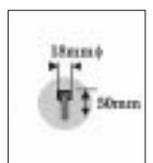
東大先端研、親指サイズ超小型走査型電子顕微鏡の基本設計にメド

東京大学先端科学技術研究センターと先端テクノロジービジネスセンター(AcTeB、東京都港区)は、高さ50mm、直径18mmと親指サイズと超小型走査型電子顕微鏡(SEM)を開発するプロジェクトを進めており、このほど基本設計とシミュレーションを終え、2003年夏までにプロトタイプを試作するメドをつけた。

親指サイズの走査型電子顕微鏡プロジェクトは、先端研客員教授の奥村勝哉氏と特任教授の三好元介氏が開発を担当。同プロジェクトは、先端テクノロジービジネスセンターが担当している、大学の研究成果を事業化するテクノロジービジネスインキュベーションプログラムの一つ。

現在主流の走査型電子顕微鏡は

100eV程度の高電圧をかけているのに対して、開発している超小型走査型電子顕微鏡は電圧1kVで分解能が当面



●「親指サイズ電子顕微鏡」

10nm、最終的に3nmを目指す。現在は静電型レンズ設計としてセラミック一体型きょう胴とイオンポンプ一体型電子銃の開発を進めている。

筑波大産学研、慶大・早大が突出した結果の平成14年度大学発ベンチャー調査を公表

筑波大学産学リエゾン共同研究センターなどは、10月22日に平成14年度の「大学発ベンチャーに関する調査結果」の中間発表（速報）を公表し、大学発ベンチャー企業の設立数が一番多いのは慶応義塾大学の34

社、第2位が早稲田大学の33社と、この2大学が群を抜いて多い結果となった。続いて龍谷大学の21社、筑波大学と東京大学の13社、東京工業大学と大阪大学、日本大学、高知工科大学の12社、北海道大学と神戸大

学、九州大学の11社の順となった。

特に私立大学では、全国に513校ある私立大学のわずか8%弱の特定の私立大学が大学発ベンチャー企業を多数創設しており、一部の私立大だけが突出して大学発ベンチャーの設立に熱心な状況が明らかになった。

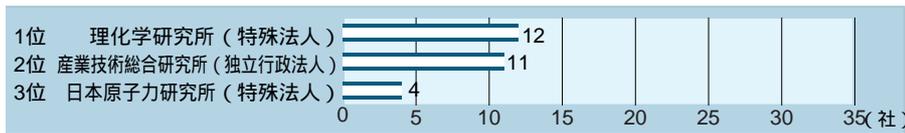
今回の調査結果で捕らえられた大学発ベンチャー企業の総数は424社で、昨年度の総数251社に比べて大幅に増えた。この中で、大学発ベンチャー企業の新設数は126社で、残りの47社は以前からあったが、これまでは報告されていなかった企業である。

同調査は、平成14年度の「21世紀型産学連携手法の構築に係わるモデル構築」の研究プロジェクトの一つで、筑波大と横浜国立大学、神戸大学の共同研究である。

大学別ベンチャー企業数トップ10



政府系研究機関ベンチャー企業数ベスト3



文科省、11月1日に「知的財産」「利益相反」のWG報告書を同時に配布

文部科学省研究振興局は、11月1日に科学技術・学術審議会・産官学連携推進委員会（委員長＝国立情報学研究所長の末松安晴氏）傘下の知的財産ワーキンググループ（主査＝東北大学未来科学技術共同研究センター長・教授の伊藤弘昌氏）と利益相反ワーキンググループ（主査＝東京大学生産技術研究所教授の安井至氏）が審議した「知的財産ワーキンググループ 報告書」「利益相反知ワーキンググループ 報告書」を取りまとめ、それぞれ同時に配布した。今年5月から10月までのそれぞれ9回にわたるワーキンググループの審議結果をまとめたもの。

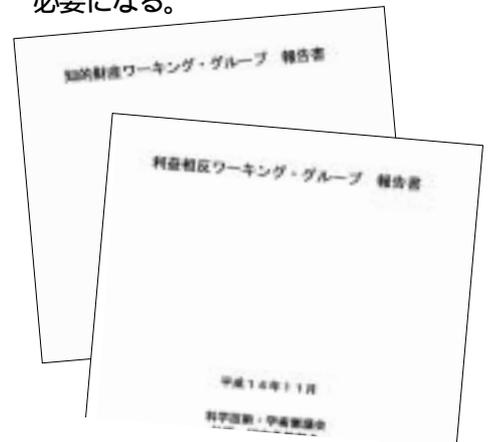
同報告書は、大学の教員などの構成員が今後、産学連携を一層活発化するための環境整備を目指したもの。特に、2004年度（平成16年度）に国

立大学が独立行政法人に移行する際には、各大学が独自に産学連携ポリシーなどを作成する必要に迫られる。各大学は産学連携ポリシーを考えると同時に、知的財産ポリシーと利益相反ポリシーなどを策定し、知的財産委員会と利益相反委員会などを設置する際の考え方を提示する。

知的財産については、2004年4月の国立大学の独立行政法人化と同時に、特許などの帰属が教員個人から大学組織に切り替わる。大学組織が特許などの知的財産を持つと、その組織的な運用・活用も当然求められる。その受け入れ体制を約1年かけてつくる指針を与えるために、同報告書がこの時期に公表された。

利益相反では、産学連携に参加する教員などが増えると、教員個人の利益と大学組織の利益などがぶつ

り合う可能性が高まり、利益相反に抵触する恐れがあるかどうか、当該教員個人の判断が適正だったかどうかの判断を大学組織が求められることになる。そのためには、大学が利益相反ポリシーを前もって教員などに提示する必要がある。また、利益相反委員会を設置する体制づくりも必要になる。



◎「知的財産ワーキンググループ 報告書」「利益相反知ワーキンググループ 報告書」

元研究開発者2人の入社で、総勢11人の陣容に

承認TLO(技術移転機関)第1号の先端科学技術インキュベーションセンター(CASTI)は、10月1日付で新人2人が入社し、常勤の役員・社員は総勢11人となった。同社が順調に成長している証だ。今期も昨年に続き、収支も黒字の見通しと順調。入社間もない木村宏二アソシエイト(写真上)と難波一夫アソシエイトに入社の動機などを聞いた。



TLOの基本業務は、大学などの研究成果を特許などの知的財産として権利を確定し、この知的財産を企業などに技術移転することである。技術移転ビジネスは日本では残念ながら、まだ一部のみにしか十分に理解されていないのが実情だ。しかし、CASTIに優秀な若手が相次いで入社し始めたことは、技術移転ビジネスが脚光を浴び始めた兆しといえる。2人の入社によって10月時点で常勤が11人と、CASTI設立直後の総勢3人からみれば、4倍近くに陣容を拡大した(図1)

実務経験を持つ研究開発者がTLOに入社

10月1日に、CASTIに入社した木村・難波両アソシエイトは、30歳代と若い中途入社組である。木村アソシエイトは、大学院農学研究科を修了後に大手の食品メーカーに入り、生活習慣病向けの機能性食品の企画と研究開発に従事した経験を持つ。一方、難波アソシエイトは、大学院工学研究科を修了後に大手の重工業メーカーに勤務し、耐熱鋼などの開発を担当していた。

両者ともに、「TLOについては新聞記事などからいくらか知っている程度と、ごく普通の人並み程度の知識だった」という。それぞれある事情からたまたま転職を考え、研究開発の体験を生かせる技術移転ビジネス・特許移転ビジネスに興味を持ったという。「知価時代」「知的財産」などの言葉が着実に浸透し、若手の研

究開発者が技術移転ビジネスに将来性を感じるようになってきたようだ。

面白いのは、2人ともに、リクルート社の転職WEBページ「リクナビ」で将来性がありそうな転職先企業を調べた点だ。技術移転ビジネスを目指し、特許事務所などの求人を探している内に、「先端科学技術インキュベーションセンター(CASTI)」という長い社名の会社を見つけた。これがTLOとの出会いだった。調べてみると、大学の研究成果を技術移転するTLOの仕事はかなり魅力的に映った。これが入社志願に駆り立てた。

先輩たちの豊富な知識に驚く毎日

入社から1カ月程度とまだ日が浅いので、2人ともCASTIの先輩に同行し、技術移転ビジネスのやり方を学んでいる最中だ。技術移転ビジネスの仕事は想像していた通りで、「とまどいはほとんど無い」という。

東大の教員に会って事業化のシーズになりそうな発掘作業も、企業を訪ねて相手が求めている技術ニーズを聞き出す掘り起こし作業も、CASTIの先輩ごとに独自のやり方を持っている点に感心する。先輩たちが自分に合った仕事のやり方を編み出している点と、「何事にもポイントを知っている幅広い知識に驚く」と語る。CASTIの役員・社員は、月1回、土曜日に自主的な勉強会を開き、知識を増やす努力を続けているのが実っているようだ。

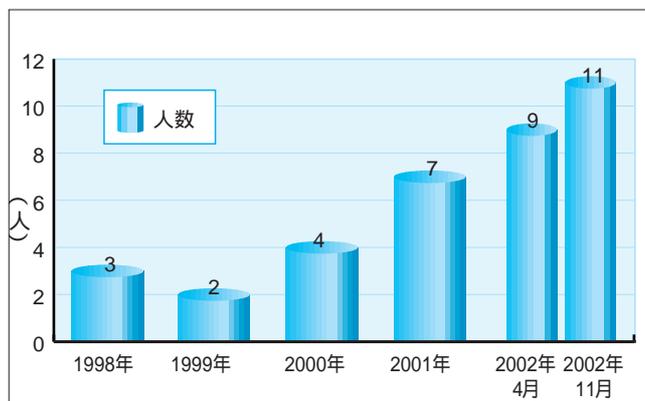
肌で感じる技術移転ビジネスの厳しさ

CASTIの印象は、「入社前の期待通りに明るい職場だ」と語る。その一方で、技術移転ビジネスはなかなか厳しい仕事であることも肌で感じるという。努力も人一倍必要だが、結果が出なければ報われない仕事だからだ。

先輩たちの努力もあって最近はCASTIの知名度が高まり、対応に好意的な教員が増えており、仕事のやりがいが高まる一方である。

(談)

図1◎CASTIの役員・社員数。5年間、順調に成長





ファンド供給側として、ベンチャーの育成に参加

先端科学技術エンタープライズ (ASTEC) は、今年3月にインキュベーションファンドを設立した。その投資案件第1号として、大学発ベンチャー企業のレーザックに出資した。同時に、ASTECの橋本裕之取締役がレーザックのCFO (最高財務責任者)・取締役に就任している。橋本取締役にベンチャー企業に経営参加する意味について聞いた。

レーザック (東京都千代田区) は今年4月、化学プラントやトンネルなどの大型構造物の損傷劣化をリアルタイムでモニタリングするシステムを事業化する目的で設立された。東京大学大学院工学研究科環境海洋工学専攻の影山和郎教授が研究した光ファイバー・センサーを利用して損傷劣化を高感度に検出する技術を事業化する大学発ベンチャー企業である。

研究開発費を中長期的に確保する役目

ASTECは「アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド (ATIF)」の投資先としてレーザックに2000万円出資した。レーザックの出資金の大部分を出した主要株主としてASTECは、この設立間もない大学発ベンチャー企業のCFO・取締役に橋本取締役を就任させて、経営を支援し始めた。

レーザックはプロトタイプ開発から商品化までの開発時間がまだかかる見通しのため、会社設立時の出資金では研究開発費が不足する。橋本CFOは、レーザックの研究開発費が中長期的に不足しないように「外部から資金を確保する戦略を立てることなどを主に担当している」と説明する。

外部からの研究開発費として、まず経済産業省の大学発事業創出実用化研究開発事業から研究資金を、今年6月に獲得した。この競争的研究資金から、レーザックは1年当たり約5000万円を3年間受け取る。橋本取締役は、ASTECの取締役に正式には今年3月の株主総会後に就任したが、実際には昨年12月からASTECの事業を手伝い始めていた。このことが結果的に、「影山教授が経済産業省など政府系の競争的外部資金に応募する際の手助けにつながった」という。

橋本取締役は影山教授が開発した損傷劣化の検出技術の具体的な用途を探すプレマーケティングなどを手がけ、事業化の見通しを検討した。このことが経産省の競争的外部資金の応募書類に具体性を持たせ、競争力を高めたとみる。

大手ベンチャーキャピタルに投資を売り込む

レーザックは中長期的には、研究開発費が一層必要になる。ASTECのインキュベーションファンドは、「シードファンド」と呼ばれるベンチャー企業創業時向けのもの。大学発ベンチャー企業が順調に成長し、大手のベンチャーキャピタルから投資を受ける段階まで育てるのが使命である。

橋本取締役は、大手ベンチャーキャピタルが投資する実績づくりにも力を入れる。中長期の事業展開の目標を段階ごとにマイルストーンとして決めるなどの役割を果たし、大手ベンチャーキャピタルが投資に踏み切るまでの戦略を練る経営陣の議論に参加している。

知的財産をコアに持つビジネスに魅せられ

橋本取締役は、30歳代前半とまだ若い。大学卒業後に入社した大手製薬メーカーを選んだ理由の一つが「企業派遣による大学院への留学制度があり、MBA (経営学修士) がとれる可能性があったから」という。学生時代からキャリアアップを考えていた人材だからこそ、インキュベーションを手がけるベンチャー企業のASTECの経営陣に参加したと深読みできる。

橋本取締役は、ASTECの経営陣に同時に参画した櫛木 (いちき) 明副社長からの紹介によってASTECに入った。2人は大学院の同級生同士だった。2人は独立系のコンサルティング会社で活躍していたが、特許などの知的財産をコアに持つビジネスで腕をふるいたい、と転職に踏み切った。前職のコンサルティングは、アイデア勝負で一過性が強く、コアになるものがそれほど残らなかったため、「大学発ベンチャー企業の事業を進展させ継続させるというビジネスに大きな可能性を感じた」。シードファンドのインキュベーション企業としては、投資先の企業が成長し、IPO (新規株式公開) まで達成すれば、一つの役割を終える。日本ではまだ少ないシードファンドを成功させるためにも、レーザックでの成功が試金石になっている。 (談)

先端研、11月28日に「知価経済で必要とされる人材育成」シンポジウム開催

東京大学先端科学技術研究センターと日本知財学会は、11月28日に東京都港区で「知財におけるグローバルコンピタンスの獲得を目指して 知価経済で必要とされる人材育成」シンポジウムを開催する。

冒頭に「我が国の知財スクール構想の概要」について、東北大学など3大学の構想が解説され、合計3つのセッションに入る。セッション1は、テーマ「知財に

おける日本の競争力を高めるために必要な教育について」をパネルディスカッション「国際的視点から見た知財教育の在り方 日本の知財スクール構想の発表を受けて」で討議。モデレーターは東大先端研教授の玉井克也氏、コメンテーターは米ジョージ・ワシントン大学法科大学院知的財産法プログラム所長・教授のマーティン・エーデルマン氏などの3人。

先端研の先端まちづくりラボ、11月30日と12月1日に「先端まちづくり学校」第3期を開講

東京大学先端科学技術研究センターの先端まちづくりラボは、11月30日と12月1日に「先端まちづくり学校」第3期を開講する。11月30日のテーマは「空間マネジメント」で、基調講演を都市プランナーの蓑原敬氏が「都市空間の再編」と題し、非成長・非拡大時代の都市空間を描くことを解説。この後にスタディ&ディスカッションを実施する。12月1日のテーマは

「空間デザイン」で、東京大学教授の大野秀敏氏が基調講演「変革時代の空間論」を解説する。先端まちづくり学校は、先端研都市環境システム分野教授の大西隆氏がディレクターを務めるオープンラボ参加プロジェクト。第3回の企画は東大大学院工学系研究科都市工学専攻助教授の北沢猛氏が担当する。講演会場は、東大本郷キャンパス工学部（東京都文京区本郷7-3-1）



先端研の挑戦

外部資金を得る意味とは 先端研センター長・教授の南谷崇氏に聞く

先端科学技術研究センターは、研究資金として競争的外部資金の獲得に力を入れている。特に、2001年から先端研が始めたオープンラボ型研究組織が実施するプロジェクトは、研究資金の大部分を外部資金からまかなうことが原則。研究開発システム改革の一環として競争的外部資金の獲得によるプロジェクト運営の実現を目指しているためだ。2006年には、人件費を含めた運営資金の70%を競争的外部資金から獲得する目標を立てている。

国立大学の教員は研究費として文部科学省から運営費を交付される。この運営費は、教員1人当たり数100万円程度であり、研究費としては一般に不足する。大学教員は研究費の不足分を競争的外部資金によって補うために、各省庁や企業などの競争的外部資金の公募に研究開発計画書を提出し、審査を経て可否の結果を待つ。競争的研究資金では当面は主に各省庁の公募に応募する。

大学教員が競争的研究資金に応募すると、研究資金が豊富になることに加えて、各省庁の審査委員会などの大学外部から各教員の研究計画の評価を受ける点に大きな意味がある。研究計画の内容が優れていないと、当然合格しない。研究開発の目標の立て方や研究期間の計画と進展の速度などが適切かどうかなどの点を、公募の準備過程や外部の審査過程で明確化できる。

各省庁の主な競争的研究資金は、文部科学省の科学研究費補助金制度などの数10種類、経済産業省の即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業などの数種類、日本学術振興会の未来開拓学術研究推進事業などの数種類、科学技術振興事業団の戦略的基礎研究推進事業などの10種類と、かなり拡充している。

一方、インキュベーションプログラムは産学連携の枠組みとして企業からの研究資金の獲得も目指していく。（談）

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol. 1 創刊号

2002年11月20日発行（毎月20日発行）

[発行] 東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略（発行責任者は小林 俊哉）
[企画・編集・制作] 日経BPクリエイティブ
[印刷] 大日本印刷

◎ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

◎本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html> でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright © 2002 Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.